

「九州デジタルソリューションズDX計画」



Kyushu FG

九州デジタルソリューションズ株式会社

第2次DX計画 初版 2023年11月07日

改訂 2025年04月01日

※25年度体制及び事業計画KPI反映

1. 目指す姿（2030年ビジョン）



- お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する「地域価値共創グループ」を目指し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

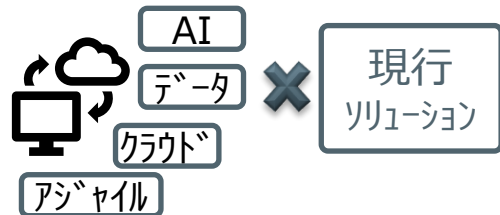
九州フィナンシャルグループ中計

デジタル技術によるお客様・地域への新たな価値提供の挑戦を通じ成長し続ける企業

目指す姿

新たな体験・サービスの提供

ビジネスモデルの抜本的改革

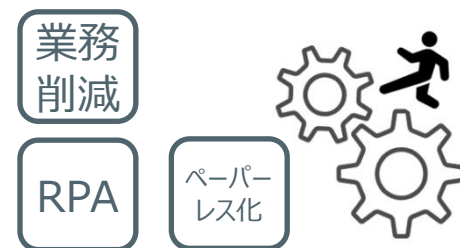


社内プロセス改革による生産性向上

デジタルソリューションを担う人材 獲得・育成



プロセス改革による生産性向上



持続可能な地域社会への貢献
(DXを通じて地域を変える)

2. DX推進の方向性



- デジタル技術の活用を通じて新たな体験・サービスを提供するとともに、プロセス変革による生産性を向上させることで、地域DXの持続的発展に貢献

2022/2

2024/2

2030年度

第1次DX計画(実績)

第2次DX計画

新たな体験・サービスの提供

- ・スマホアプリ開発
- ・SaaS型サービス開始(Crewlog、くらモール、Toruto・Kuruke)
- ・学校会計クラウド熊本県立学校導入
- ・クラウド基盤更改
- ・コンサルティングを軸とした営業活動への転換

社内プロセス変革による生産性向上

- ・口振契約のWeb受付推進
- ・電子契約導入によるペーパーレス化開始
- ・BIツール導入による売上予実績の可視化
- ・テレワーク、インサイドセールス導入

態勢・環境

- ・各種委員会設置(デジタル・イノベーション委員会、顧客価値向上委員会、CR委員会等)
- ・DX人材推奨資格の取得推進

新規事業への挑戦

クラウドプラットフォーム事業の確立、事業領域の拡大、DXコンサルティングへの本格参入

環境に適応した新サービス提供

お客様起点のソリューション提供、地方公共団体へのDX支援、環境に適応したビジネス推進

経営管理の高度化

予算管理・採算管理高度化

リスク管理の強化

リスク管理態勢高度化

経理業務プロセス改善・収納代行業務の効率化

高度DX人材育成の取組強化

事務効率化や分析可能な情報基盤構築

地域DXの持続的発展に貢献

3. 主なDX施策（1）新たな体験・サービスの提供



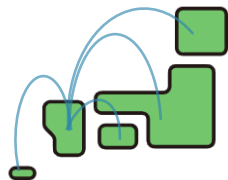
➤ KFGグループ一体となった地域ならびに地域のお客様の課題解決支援への取り組み

新規事業への挑戦



クラウドプラットフォーム事業の確立

- ・シンクライアント環境の一般提供
- ・自社SaaSサービスの拡大
- ・スマートフォンアプリへの取組強化



事業領域の拡大

- ・資本提携等による新たな知見獲得
- ・広域化による営業基盤拡大



DXコンサルティングへの本格参入

- ・専門要員による課題可視化
- ・優先度をつけたIT導入支援

環境に適応した新サービス提供



お客様起点のソリューション提供

- ・新商品開発と既存商品改廃
- ・AI等新技術を活用したアプリ開発
- ・研究開発取り組み強化



地方公共団体へのDX支援

- ・学校会計クラウドを軸とした教育機関の働き方改革支援
- ・口座引落に関連するサービスの展開



環境に適応したビジネス推進

- ・補助金を活用したIT導入支援
- ・持続可能な社会への貢献に向けた取り組み

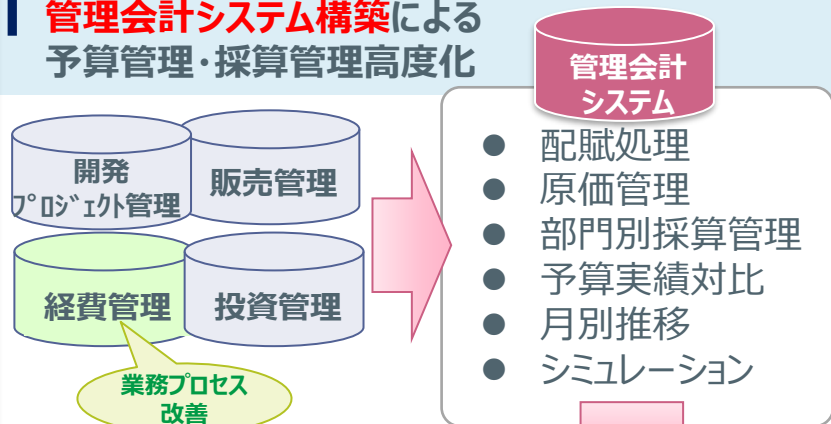
3. 主なDX施策（2）プロセス変革による生産性向上



➤ マネジメント強化による運営の質の向上と、環境変化に適応できるリスクマネジメント強化

経営管理の高度化

■ 管理会計システム構築による 予算管理・採算管理高度化



経営分析

各種切り口での分析
付加価値分析

営業活用

顧客別損益
商品別損益

資金繰り管理

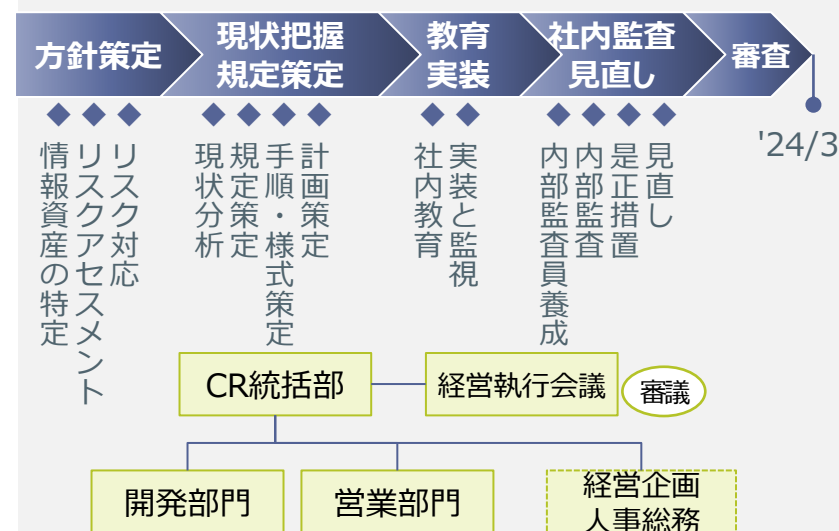
キャッシュフロー管理資金
過不足調整

資産管理

投資対効果
改廃に関する意思決定

リスク管理の強化

■ ISMS認証取得に向けた取り組みによる 情報セキュリティリスクマネジメント強化



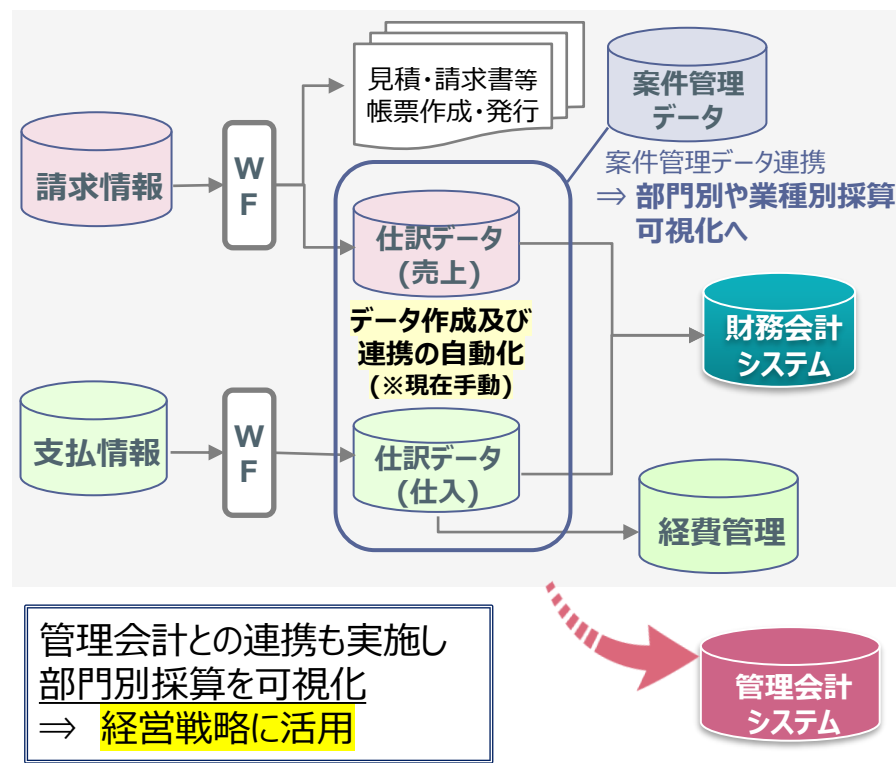
社内推進体制を構築し、リスク分析や規定策定、対策、改善による継続的な情報セキュリティの運用を全社横断的に実施。

3. 主なDX施策（2）プロセス変革による生産性向上

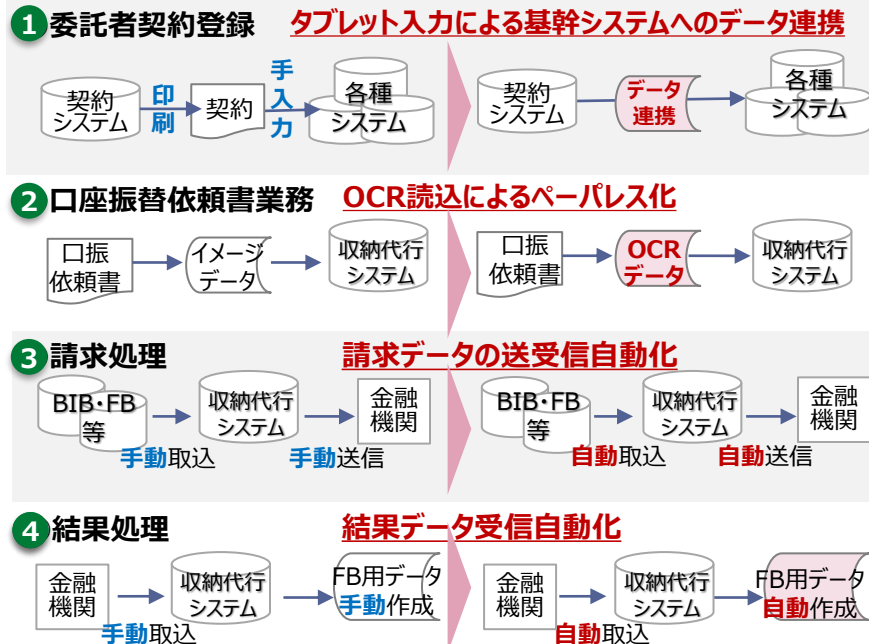


➤ 業務プロセス改善によるコスト削減・業務効率化と経営戦略へのデータ活用

経理業務プロセス改善



収納代行業務の効率化



収納代行システムにデータ分析機能を追加
⇒ 営業活動への活用

➤ 社内でのAI技術の積極活用によるノウハウ習得及び、外部展開

社内活用

識別系AI



音声認識や自然言語処理等による業務効率化

- ✓ 議事録等の音声データ登録
- ✓ AI-OCRによる文字読取り登録
- ✓ 契約書のリスク等自動検出によるレビュー支援

予測系AI



数値予測、ニーズ予測等によるマーケティング分析

- ✓ 収納代行データ分析
- ✓ ホームページのGA4データ分析

生成AI



社内専用Chat-GPTによる業務負担軽減

- ✓ プレゼン資料作成
- ✓ HPコンテンツ作成
- ✓ プログラミングコード生成、テスト仕様作成
- ✓ 市場調査、資料精査作業

1.社内での実践的活用

社内での業務自動化や、データ分析によりAI技術のノウハウを蓄積。

2.新サービス創出に向けた協議

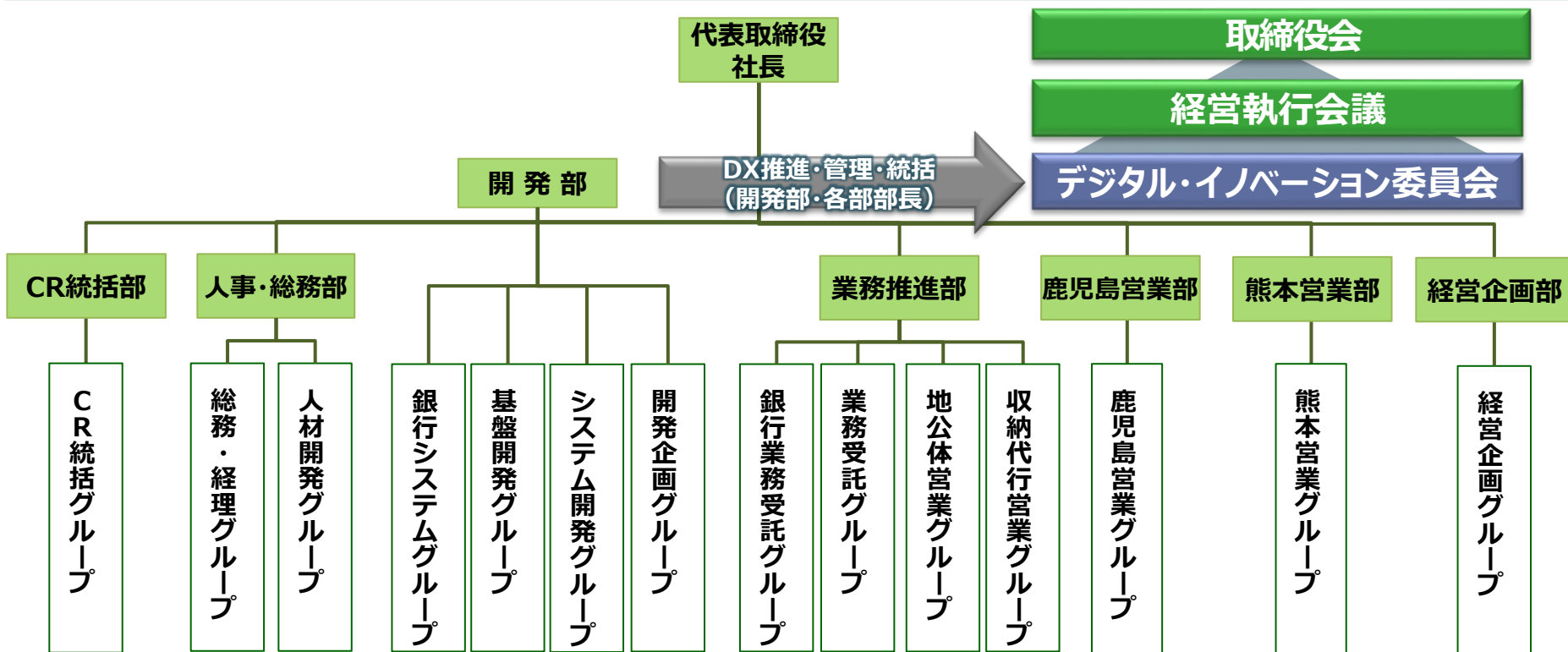
R&DやPoCを実施しAI技術を活用した機能追加やサービス創出に向けた具体的なアイデアをデジタル・イノベーション委員会にて協議。

3.戦略的な協議

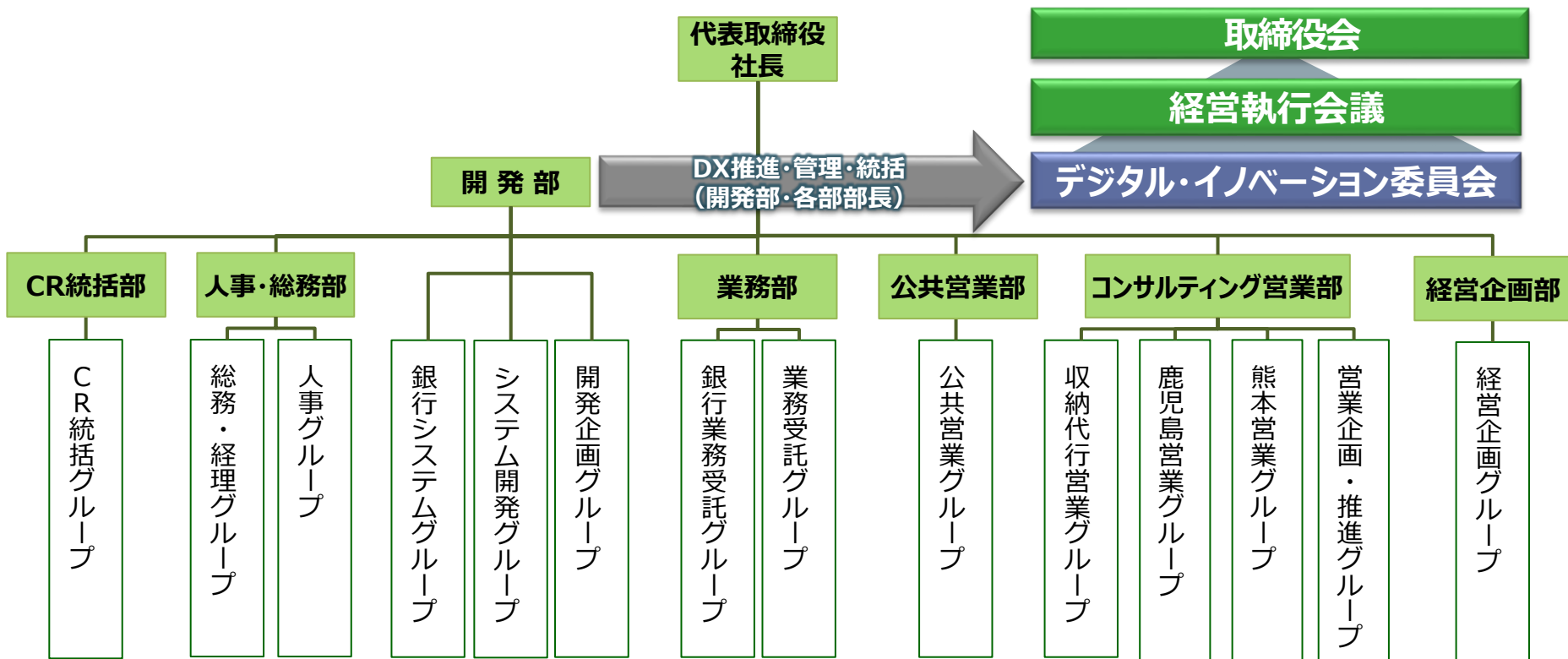
顧客価値向上や収益性向上につながるかどうかを検討し、必要な予算や人材配置など各種委員会にて協議。

AI技術を活用したサービス創出・外部展開

- 代表取締役社長を委員長とするデジタル・イノベーション委員会を四半期ごとにて開催し、策定した方針・戦略に対する進捗管理や、DXにかかる案件の協議を実施しています。
- 開発部にて、社内横断的にDXを推進し、全体最適化を図っています。



- 代表取締役社長を委員長とするデジタル・イノベーション委員会を四半期ごとにて開催し、策定した方針・戦略に対する進捗管理や、DXにかかる案件の協議を実施しています。
- 開発部にて、社内横断的にDXを推進し、全体最適化を図っています。



4. DX推進態勢・環境整備（2）DX推進人材①



- DX推進人材を定義し、資格取得・研修受講を推奨します。
- 2023年度までに70名のDX推進人材の育成・登用を目指します。

DX推進人材の定義

企画・営業・管理部門

プロデューサー	ビジネスデザイナー	DXコンサルタント	バックオフィス
デジタルビジネスの 主導	企画・立案・推進等	総合的なDX提案	ITを活用した事務遂行

開発部門

インフラエンジニア	AIエンジニア	ITアーキテクト	UI/UXデザイナー
インフラ関連構築	AI等のデジタル技術・ データ解析	DXに関するシステム設計	システム等のデザイン

2023年度
目標

各分野における推奨資格取得者：70名（50%）

※現状の取得者数27名

※増員した場合も50%の取得率を目標とする

2022年度実績
74名(取得率59%)

4. DX推進態勢・環境整備（2）DX推進人材②



サービス企画開発力の向上のため、人材育成の取組を継続し、2026年度(新中計)は以下を目標とする。

✓ DX推進人材 : 従業員の70% (2023年11月時点 60%)

✓ 高度DX推進人材 : 従業員の20% (2023年11月時点 9%)

※DX推進人材のうち、ITSSLレベル4の資格取得者を高度DX推進人材と定義

企画部門 (6名)

DX人材 4名 → **6名**
高度人材 3名 → **4名**

- ▶ プロデューサー
- ▶ ビジネスデザイナー
- ▶ AIエンジニア
- ▶ UI/UXデザイナー

管理部門 (8名)

DX人材 6名 → **7名**
高度人材 2名 → **2名**

- ▶ プロデューサー
- ▶ ビジネスデザイナー

開発部門 (64名)

DX人材 44名 → **45名**
高度人材 5名 → **14名**

- ▶ プロデューサー
- ▶ AIエンジニア
- ▶ インフラエンジニア
- ▶ ITアーキテクト
- ▶ UI/UXデザイナー

全体 (150名)

✓ DX推進人材
90名 → **102名 (70%)**

✓ 高度DX推進人材
14名 → **28名 (20%)**

開発部門を中心に各分野の
エキスパートを育成

営業部門 (25名)

DX人材 17名 → **21名**
高度人材 3名 → **7名**

- ▶ DXコンサルタント

業務部門 (34名)

DX人材 19名 → **23名**
高度人材 1名 → **1名**

- ▶ バックオフィス

(凡例)

部門 (在籍人数)

現在 → '26年取得者数

※部門人数は2023年10月時点

- お客様への提案・サポートの充実化及び、社内業務の効率化や採算情報の可視化を推進し、労働生産性の向上を図ります。

方針	現状課題	システムインフラ対応内容
➤ お客様への提案・サポートの充実化	顧客マーケティングを起点とした 新商品開発能力の向上	✓ 顧客・案件・日報・顧客アンケートの共有 ✓ 分析を行うための情報基盤整備
➤ 業務効率化推進	請求書発行や経費精算などの経理事務の効率化	✓ システム間データ連携基盤の整備
➤ 経営管理の高度化	経営戦略に活用可能な部門別、商品サービス別の採算データ整備	✓ 財務データへの分析コードの自動設定 ✓ 情報の可視化・分析のためのプラットフォーム構築

▶ DX計画の施策におけるKPI ※2025年度事業計画より抜粋

項 目	指 標	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 目標
新たな体験・ サービスの提供	新技術研究成果報告件数	0件	5件	0件(※1)
	新規商品・サービス創出件数	1件	3件	6件
	一般企業向けDX支援コンサル件数	10件	19件	20件
	地方公共団体向けDX支援コンサル件数	1件	10件	12件
プロセス変革による 生産性向上	経営管理帳票及びデータ出力の自動化件数	0件	4件	6件
	業務効率化推進による経費削減	—	—	4百万円(※2)
	収納代行の業務プロセス改革による収支改善	—	—(※3)	—
	高度DX推進人材	34名	65人(+31人)	70人(+5人)
	DX推進指標	2.4	2.6	2.8

※1)新技術研究成果報告については、今後は研究成果の商品化に向けて注力するため2025年度は目標設定は行わない

※2)業務効率化推進による経費削減目標については、25年度より新設の目標、収納代行業務プロセスの改善も本項目へ集約

※3)収納代行業務プロセス改革については、Web申請推進によりペーパーレス・オペレス実現

※各年度事業計画に合わせKPI更新

以 上